

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口勝規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,951,452	22,553,765	31,213,179
経常利益 (千円)	910,107	761,312	1,246,795
四半期(当期)純利益 (千円)	533,564	431,440	595,165
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	545,875	471,849	566,576
純資産額 (千円)	8,490,470	8,848,971	8,510,641
総資産額 (千円)	13,992,659	14,319,363	14,122,582
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	51.42	41.56	57.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.09	41.25	56.98
自己資本比率 (%)	60.4	61.4	59.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	19.60	16.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策効果により、雇用情勢や企業収益の改善が見られましたが、個人消費の持ち直しが弱いことなどから、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、金融機関向けシステム統合等の大型案件を中心に需要が伸び、回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、医薬系業務の増加や、クラウド製品の周辺開発の増加が売上に寄与したものの、金融機関の統合関連業務の縮小や、一部得意先の受託業務量の減少の影響などにより、売上高は前年同期比で微減となりました。

また、売上高の減少に加え、上期までに発生したBPOのローコスト生産体制確立のための先行投資や、MR派遣業務受注増に伴う採用・教育費等の先行費用などにより、営業利益、経常利益は前年同期比で減益となりました。

以上により、売上高は225億53百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は7億86百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は7億61百万円（前年同期比16.3%減）、四半期純利益は4億31百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、MR派遣業務や損害保険会社向けキャンペーン業務が伸長したものの、損害保険会社の合併に伴う業務の終了や、カード会社からの受託業務量の減少による影響などから、売上高は138億20百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、クラウド製品の周辺開発が堅調に推移したこと、トリリアムのライセンス販売とその周辺開発が好調だったことなどから、売上高は18億46百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、信託銀行の合併・統合関連の開発や証券会社向けシステムの開発が終息に向かった影響などにより、売上高は68億72百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は36百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,379,800	103,798	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,798	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	119,000		119,000	1.1
計		119,000		119,000	1.1

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,729	3,478,627
受取手形及び売掛金	4,385,119	4,057,720
有価証券	226,500	511,630
仕掛品	482,528	659,395
原材料及び貯蔵品	14,021	17,809
繰延税金資産	657,003	448,226
その他	688,823	948,691
貸倒引当金	6,554	6,284
流動資産合計	9,762,171	10,115,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,294	286,870
機械装置及び運搬具（純額）	91,189	102,545
工具、器具及び備品（純額）	254,748	264,461
土地	205,976	205,976
リース資産（純額）	375,117	399,710
有形固定資産合計	1,244,326	1,259,563
無形固定資産		
ソフトウェア	522,922	388,791
その他	45,119	116,631
無形固定資産合計	568,041	505,423
投資その他の資産		
投資有価証券	931,485	901,794
敷金及び保証金	1,048,554	984,966
繰延税金資産	383,721	336,386
その他	184,846	216,274
貸倒引当金	565	862
投資その他の資産合計	2,548,043	2,438,559
固定資産合計	4,360,410	4,203,546
資産合計	14,122,582	14,319,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,111	502,959
短期借入金	-	300,000
未払費用	1,209,507	1,334,751
未払法人税等	425,533	32,449
賞与引当金	1,376,925	592,661
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	925,751	1,582,447
流動負債合計	4,422,829	4,346,268
固定負債		
リース債務	305,217	317,936
退職給付に係る負債	842,562	764,854
長期末払金	41,332	41,332
固定負債合計	1,189,111	1,124,123
負債合計	5,611,940	5,470,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,762,331	6,047,345
自己株式	104,604	104,708
株主資本合計	8,443,727	8,728,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,742	52,605
退職給付に係る調整累計額	529	1,196
為替換算調整勘定	4,839	7,659
その他の包括利益累計額合計	21,053	61,461
新株予約権	45,861	58,872
純資産合計	8,510,641	8,848,971
負債純資産合計	14,122,582	14,319,363

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,951,452	22,553,765
売上原価	19,162,520	18,905,791
売上総利益	3,788,932	3,647,974
販売費及び一般管理費	2,887,027	2,861,804
営業利益	901,904	786,170
営業外収益		
受取利息	16,033	18,500
その他	16,367	13,330
営業外収益合計	32,401	31,831
営業外費用		
支払利息	6,932	6,746
事務所移転費用	15,754	30,338
持分法による投資損失	-	14,889
その他	1,510	4,715
営業外費用合計	24,197	56,689
経常利益	910,107	761,312
特別損失		
固定資産除却損	15,782	31,305
投資有価証券売却損	160	-
特別損失合計	15,943	31,305
税金等調整前四半期純利益	894,164	730,006
法人税、住民税及び事業税	144,181	114,400
法人税等調整額	216,418	184,165
法人税等合計	360,600	298,565
少数株主損益調整前四半期純利益	533,564	431,440
四半期純利益	533,564	431,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	533,564	431,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,311	35,862
退職給付に係る調整額	-	1,726
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,820
その他の包括利益合計	12,311	40,408
四半期包括利益	545,875	471,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,875	471,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,467千円減少し、利益剰余金が92,335千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	442,369千円	392,922千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,677	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	114,190	11.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	114,190	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	124,571	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,030,943	1,635,462	7,275,054	9,991	22,951,452	-	22,951,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,030,943	1,635,462	7,275,054	9,991	22,951,452	-	22,951,452
セグメント利益	2,202,548	776,609	807,445	2,328	3,788,932	2,887,027	901,904

(注)1. セグメント利益の調整額 2,887,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,887,027千円であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,820,484	1,846,789	6,872,626	13,865	22,553,765	-	22,553,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,820,484	1,846,789	6,872,626	13,865	22,553,765	-	22,553,765
セグメント利益	1,876,401	778,348	992,064	1,160	3,647,974	2,861,804	786,170

(注)1. セグメント利益の調整額 2,861,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,861,804千円であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	51.42	41.56
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	533,564	431,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	533,564	431,440
期中平均株式数(千株)	10,376	10,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	51.09	41.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	65	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得について、平成27年2月23日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款一部変更について、本臨時株主総会と同日に開催予定の当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)を所有する株主を構成員とする種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

本臨時株主総会において議案がいずれも原案どおり承認可決され、また、本種類株主総会においても議案が原案どおり承認可決された場合、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部の上場廃止基準に該当することとなり、平成27年2月23日から同年3月25日まで整理銘柄に指定された後、同年3月26日をもって上場廃止となる予定です。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....124,571千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	信	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉	藤	浩	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月30日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得について、平成27年2月23日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款一部変更について、当該臨時株主総会と同日に開催予定の会社の普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。